

### 主な内容

- 2・3面  
・決算特別委員会
- 4～7面  
・一般質問  
・常任委員会審査報告  
・特別委員会中間報告
- 8面  
・陳情  
・議決結果一覧

平成26年10月にリニューアルした

郷土の森博物館常設展示室



▶「宿場のにぎわい」(手前)と「変わりゆく府中」(奥)

## 平成27年第3回定例会

# 平成26年度各会計の決算を認定

## 一般会計決算歳出総額89.5億円

平成27年第3回市議会定例会は、8月31日から9月29日までの30日間の会期で開催されました。  
市長提出議案は、平成26年度府中市一般会計歳入歳出決算の認定についてなど32件を審議した結果、可決24件、認定8件となりました。  
委員会提出議案は1件を審議した結果、可決、議員提出議案は2件を審議した結果、可決となりました。  
また、陳情2件が審議されました。

### 決 議

◎調布飛行場における小型航空機墜落事故に関する決議

平成27年7月26日、調布飛行場を離陸した小型航空機が調布市内の住宅地に墜落し、住民1人、乗員2人が死亡するという非常に痛ましい事故が発生した。

これまで地元3市から、都に対して、飛行場の安全対策の徹底を求めるとともに、自家用機の削減について再三にわたり強く要請してきたにもかかわらず、このような事故が起こったことは極めて遺憾である。

よって、本市議会は、都に對し、市民の生命・財産を守る立場の地元市議会として、今回の事故発生について嚴重に抗議するとともに、早期に墜落事故の原因を究明し再発防止策を講じることなどを強く求めるものである。

### 意 見 書

◎地方税財源の拡充に関する意見書

真の分権型社会を実現するためには、国と地方の役割分担を明確にし、地方がその責任と権限に応じた役割を果たせるよう、地方税財源の拡充を図る必要がある。

しかし、国は、平成26年度税制改正において、地方自治体特別税・地方法人特別譲与税を継続するとともに、法人住民税の国税化を新たに導入した。こうした措置は、地方税財源の拡充につながらず、地方の自立を妨げ、地方分権の流れに逆行するものである。

よって、本市議会は、国会及び政府に對し、不合理な偏在是正措置を新たに導入することなく、地方が担う権限と責任に見合う地方税財源の拡充という本質的な問題に取り組むよう強く要請する。



▲「こども歴史街道」



▲「くらやみ祭」



▲「都市と緑と」

平成26年度の決算は、一般会計歳入歳出予算額92.5億563万4000円に對し、歳入決算額は91.8億514万3000円で、執行率は99.2%、歳出決算額は89.5億1541万2000円で、執行率は96.8%です。  
その結果、歳入歳出差引額は、22億8973万1000円となり、このうち1億円については法の規定により財政調整基金に編入をしています。  
この議案の提案に当たり、市長から「厳しい財政状況の中、経常経費の見直しなど行財政改革を推進し、健全な財政運営に努める一方、26年度は市制施行60周年の年であり、記念事業を幅広く展開した。また、公共施設の老朽化対策や防災ハンドブックの全戸配布のほか、臨時福祉給付金や子育て世帯臨時特例給付金の給付を実施するなど、市民と對話を重ね、市民協働推進のもと、安全に安心して元気に暮らせるための行政サービスに努めた」との説明がありました。  
9月16日から25日までの5日間で開催された決算特別委員会において慎重な審査をし、9月29日の本会議で賛成・反対討論が行われ、採決の結果賛成多数で平成26年度一般会計歳入歳出決算は認定されました。

(関連記事2・3面)

### 定例会日誌

- (次の日程で開催しました)
- 8月31日 本会議 (委員会付託等)
  - 9月1日 " (一般質問)
  - 2日 " ( " )
  - 3日 総務委員会
  - 4日 文教委員会
  - 7日 厚生委員会
  - 8日 建設環境委員会
  - 9日 基地等跡地対策特別委員会
  - 10日 再開発対策特別委員会
  - 11日 市庁舎建設特別委員会
  - 15日 本会議 (常任委員会審査報告等)
  - 16日 予算・決算特別委員会
  - 17・18・24・25日 決算特別委員会
  - 29日 本会議 (特別委員会審査報告等)

平成26年度一般会計決算賛否討論

決算特別委員会

(2・3面)

平成26年度一般会計歳入歳出決算の審査状況から、主なものをお知らせします。

府中市議会公明党

平成26年度は、市制施行60周年であり、今後の市の方向性を示すスタートを切った転換の年であったと確信している。

年度当初は厳しい財政状況であったが、市税収入や地方消費税交付金の増などにより基金の繰入れを見送るなど、堅実で健全な財政運営に努めた。

施策では、新型インフルエンザ等対策行動計画や第2次健康ふちゅう21、子ども・子育て支援計画、地域防災計画等が策定され、学校給食センター建替えの基本設計の着手も行われた。

市民の生活実態に裏付けられた政策立案を積み重ね、市の活性化に貢献することを誓い、本決算に賛成する。

府中市議会市政会

平成26年度は、第6次府中市総合計画前期基本計画の初年度であり、市制施行60周年という節目の年であった。

歳入については、景気の回復を受け、市民税収入が当初予算を上回り、市税の現年度課税分収納率も改善されている。

歳出については、私立保育所の整備や郷土の森博物館常設展示室の全面リニューアル、小・中学校の校舎内照明LED化などが実施されたほか、公共施設マネジメントの取組は他自治体に先駆けて着手されている。

市民協働により、安全・安心で元気に暮らせるための行政サービスが提供されたことを評価し、本決算に賛成する。

反対討論

生活者ネットワーク

平成26年度は、市税などの増収が見込まれる一方、社会保障経費を初めとする経常的経費の増加などが予想され、持続可能な財政構造の確立を目指す予算編成となっていた。

そのような中、消費税率引き上げ分の税収は社会保障費に充てるとされていたが、地方消費税交付金の増額分を生活の保障や子育て施策の充実に向けてという明確な考えは示されていない。また、開設20周年を迎えた女性センターの事業については、女性の貧困や格差の問題に関する取組の予算化が必要であったと考える。

以上の理由から、本決算に反対する。

日本共産党府中市議団

平成26年度は、消費税の増税などで国民の暮らしと経済が打撃を受ける一方、安倍内閣は大企業への減税や大型公共事業の推進を行ってきた。

そのような中、本市では、基金の取り崩しを見送ったにもかかわらず、優れていた独自施策を縮小したほか、大規模施設の建設や公共施設の統廃合、手数料の見直しなども行った。そのため、本決算の特徴は、行政改革という名のサービスの削減と市民の負担増であると言える。地方自治の目的である住民の福祉増進や住民自治の市政運営になっていないため、市民の暮らしに寄り添った市政運営への転換を求め、本決算に反対する。

賛成討論

入 歳

個人市民税 収納率の状況は

委員 本市の個人市民税について、収納率が改善されていると思うが、どのような状況か聞きたい。納税課長 本市では、平成26年1月に市税及び国民健康保険税の収納率向上基本計画を定めている。同計画では、現年課税分の徴収強化、滞納繰越分の徴収強化・圧縮、納付環境の整備の3つの柱を掲げて収納率の向上に向けて取り組んでいるところだが、その効果として、納付改善が進んでいるほか、滞納繰越を繰り返さない状況が少しずつ整っているものと捉えている。

なお、現年収納率については、本市は99・1%で都内26市中13位であった。1位は国立市、狛江市、稲城市の3市で99・6%となっており、26市全体が健闘している状況である。

経常収支比率 本市の状況は

委員 本市の経常収支比率について、目標である80%の実現は難しいとしていたが、平成26年度の状況を聞きたい。

また、地方債現在高と債務負担行為額から積立金現在高を差し引いて算出する将来財政負担額についてはどうか。財政課長 経常収支比率については、前年度繰越金の増などで基金からの財源補填は解消している。更に、景気回復傾向にあることから、地方税や前年度交付金の増による歳入構造の変化も見られ、その結果、経常収支比率が85・6%となり、目標の80%台を維持できたものと考えている。

また、将来財政負担額は、249億5445万8000円で市民1人当たり9万8000円となっており、都内26市中4番目に少ない状況である。

出 歳

文化センターあり方検討協議会 報告を受けての対応は

委員 平成26年度に行われた文化センターあり方検討協議会の協議内容を聞きたい。また、同協議会からの報告を受け、市ではどのような対応を考えているのか。

市民活動支援課長 協議内容は、公民館、児童館、高齢者福祉館の機能の役割や管理運営についてであった。また、文化センターが地域でどのような役割を持つかなどの検討も行った。

対応については、世代間交流を図る目的としての施設利用や使用料の見直しなど、報告書に基づいた検討をしているとともに、コミュニケーション協議会の考え方を合わせた上で、市の方針を決めていきたい。

美術館の成長の場としての美術館に対する考え方は

委員 美術館で夏休み期間中に開催された企画展の入場者数は。また、子どもの居場所や成長の場としての美術館に対する考え方を聞きたい。

美術館主幹 夏休み期間中に行う企画展は親子で楽しめるものとして浸透しており、平成26年度に開催した「ガリバ1の大冒険」では、1万1108人もの方が来館している。また、考え方としては、学習意欲や才能、美意識を育むことができる美術館を基本姿勢として、市立小中学校美術

郷土の森観光物産館 イベントを充実させる考えは

委員 郷土の森観光物産館の物販コーナーについて、来場者が増加した要因を聞きたい。また、閑散期において、物産館のイベントを更に充実させる考えは。

経済観光課長補佐 物販コーナーについては、買い物を目的に来場する方が増えたことに加え、年間を通して商品数が豊富になってきたことや府中産野菜の新鮮さなどが認知されてきたことが要因と考えている。

経済観光課長 イベントについては、物産館独自の企画や市民、関係機関が実施するイベントの誘致などが必要と考えており、今後も多くの方に訪れてもらえるよう観光協会とともに取り組んでいきたい。

中等度難聴児補聴器購入費 助成事業の対象者は

委員 中等度難聴児補聴器購入費助成事業については、対象者を18歳未満と限定しているが、その理由は。また、18歳以上の方に対する補聴器の購入助成はあるのか。

障害者福祉課長補佐 理由については、言語能力の習得や生活能力・コミュニケーション能力の向上など、教育の観点から給付を行っているためである。

18歳以上の方については、補装具としての位置付けで、身体障害者手帳を持つ方に対し、医師からの診断書を基に都と協議した上で購入額を給付している。なお、収入状況により自己負担の対象となる場合もある。



▲美術館でのワークショップの様子

観賞教室や0歳児と保護者を対象とした「はじめてアート」、ワークショップ等の教育普及活動を行っており、幼い頃から美術に親しめる環境づくりに努めたいと考えている。

### 市史編さん協議会の開催状況は

**委員** 市史編さん協議会の開催状況や編さんに係る今後の方向性について聞きたい。  
**市史編さん担当主幹** 平成26年度には、学識経験者や市民団体代表、公募市民の計10名により構成される同協議会を4回開催し、市史編さん方針

を策定した。

同方針では、市民協働を視野に編さんを進めることや市民に理解を深めていた。大切な編さんだより等を発行すること、出版物については入手しやすい価格とすること、専門部会と職員が協力できる組織体制とすること、市制施行70周年に当たる36年度までに全出版物の刊行を目指すことなどを挙げている。

### クリーンセンター多摩川 基幹的整備を行う時期は

**委員** 多摩川衛生組合への負担金について、決算額の推移を聞きたい。  
**また、今後、**

**また、**基幹的整備について多くの自治体では竣工から25年前後で延命化工事を実施していることから、平成34年から36年頃に行われることが予想される。

していくことも考えられるが、竣工から16年が経過したクリーンセンター多摩川の基幹的な整備はいつごろ行われるか。  
**ごみ減量推進課長** 負担金について、平成26年度の決算額は12億7451万円で、23年度より8億1816万円減少している。



▲クリーンセンター多摩川

### 府中NPO・ボランティア活動センターの取組は

**委員** 府中NPO・ボランティア活動センターでは、団体の取組に対し、財政支援を含めどのようなサポートを行っているのか。  
**市民活動支援課長** 同センターでは、団体の活動運営が円滑なものになるための相談事

業を行っている。最近ではコミュニティビジネスの手法を用いた市民活動も活発化していることから、平成26年度は、コミュニティビジネスに関するセミナーや相談会を実施するなど団体支援に取り組んでいる。

**また、**市の取組としては、市民や市民団体より提案された事業に対し、補助金を交付する制度を実施している。

### 商店街街路灯のLED化 平成26年度の実績は

**委員** 市では、商店会の1割負担で商店街の街路灯をLED化する事業を行っているが、同事業における平成26年度の実績は。  
**また、安全面**

からLED化を推進してもらいたい。今後、同事業をどのように進める考えか。

**経済観光課長** 平成26年度については、府中35番街商店会、住吉銀座通り商店会、新押立商店会で合計95機のLED化を行っている。  
**今後について、**27年度は5商店会、合計257機で実施する予定であり、これによりLED化された街路灯は、商店街全体の41%に上ることとなる。

### セカンドスクールで発生した集団感染後の改善策は

**委員** 平成26年6月にセカンドスクールで集団感染が発生したが、その後の改善策や対応等について聞きたい。  
**学務保健課長** 27年3月に開催した宿泊体験学習における感染症対応に係る連絡会では、保健所や学校医等からセカンドスクールを安全に実施していくための助言等があった。これらを踏まえ、教育委員会では、体験学習で調理した非加熱食材等の飲食を避けることや指定場所以外で飲水をしないうち徹底すること、

牧場等における動物との触れ合いについては体験後の手洗い等の徹底により可能とすることなどの対応をしている。

## 総括

### 市制施行60周年記念事業

**委員** 平成26年度は、市制施行60周年の年として、大変盛り上がりを見せたと感じている。  
**そこで、**記念事業の成果について聞きたい。

**市長** 本市の魅力を発信する絶好の機会と捉え、喜びの集いや市民パレード等の事業を企画、実施してきた。市民、事業者との協働により成功を収めた記念事業は、市と市民、市民と市民のつながりを深め、今後の本市の市政運営を進めていく上での貴重な財産となったものと評価している。今後も地域課題の解決に向け、このつながりが幾重の彩りとして輝くよう努めていきたい。

### 給付金事業

**委員** 平成26年度に行った子育て世帯臨時特例給付金及び臨時福祉給付金事業の支給状況は。  
**また、**27年度分の支給において改善した点があれば聞きたい。

**子ども家庭部長** 子育て世帯臨時特例給付金については、支給決定の児童数が2万5340人で、支給率は98.7%であった。  
**福祉保健部長** 臨時福祉給付金については、支給決定者が2万6744人で、支給率は72.3%であった。

**改善点としては、**新基幹システムによる支給対象者の絞り込みを行ったほか、受給者に対して申請事務の軽減を図っている。

### 公共施設マネジメント

**委員** 公共施設マネジメントの取組については、府中駅周辺施設の最適化を検討するモデル事業を行うとしていたが、そのほかの施設において、モデル事業の結果をどのように生かしていく考えか。  
**行政管理部長** モデル事業では、

公民連携による施設の新たな活用や効率的な施設管理等を目指した移転、統合など4つの最適化に向けた方策を定めており、今後、個別の施設で検討を進めるに当たっては、施設の機能に着目した見直しや市民の意見把握の仕方などについて、モデル事業の成果や経験を生かしていきたい。

### 学校給食センター

**委員** 学校給食センターについては、建替え計画が進んでいるが、施設の老朽化対策として自校調理方式を採用しなかつた理由は。  
**また、**センター調理方式で給食の安全性をどのように確保するか。

**教育部長** センター方式とした理由については、自校方式よりも施設整備費や運営費などの面において有利であるほか、自校方式では調理室のスペース確保に相当な時間を要することなどが挙げられる。  
**また、**安全性の確保については、非汚染作業区域を明確に区分するなど衛生管理の徹底を図るほか、調理コースを分けることでリスク分散にも配慮する予定である。

### 行財政改革

**委員** 市では、市民団体への補助金を減額するなど、市民に負担を求めるとして自ら取り組んでいる行政として自ら取り組んでいる行政改革の内容を聞きたい。  
**財政担当参事** 行財政改革の取組には人件費の見直しを盛り込んでおり、職員給与については、住居手当の削減や給料体系の見直しを行っているほか、超過勤務の縮減に向けた取組を進めている。

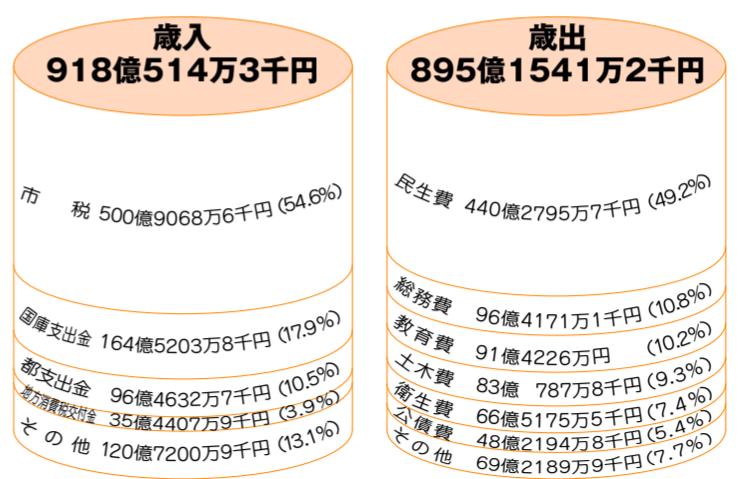
**また、**職員数の適正化にも努めており、平成27年4月現在で人口1000人当たりの職員数が都内26市において最少となるなど、最少の経費で最大の効果を上げる組織づくりを進めている。

平成26年度各会計別歳入歳出決算の状況

区分	最終予算額	収入済額	執行率(%)	支出済額	執行率(%)	
一般会計	925億 563万4千円	918億 514万3千円	99.2	895億1541万2千円	96.8	
特別会計	国民健康保険	242億4027万7千円	234億6380万6千円	96.8	234億6043万円	96.8
	後期高齢者医療	46億1064万7千円	45億5353万1千円	98.8	45億3217万1千円	98.3
	介護保険	144億5442万1千円	143億1447万5千円	99.0	139億8901万2千円	96.8
	競走事業	1314億5263万8千円	1209億5698万2千円	92.0	1197億5929万7千円	91.1
	公共用地	35億3652万8千円	35億4194万7千円	100.2	33億4499万8千円	94.6
	下水道事業	41億9171万7千円	40億 748万9千円	95.6	37億5482万9千円	89.6
	火災共済事業	933万1千円	330万円	35.4	179万6千円	19.3

※ 各会計の決算額は、千円未満を切り捨てた額です。

平成26年度一般会計決算款(科目)別内訳



※ 各科目の決算額は、千円未満を切り捨てた額です。

# 一般質問

(4〜7面中段まで)

市議会定例会では、提出された議案を審議するほかに、一般質問として、各議員が市政全般に対して質問することができます。今回は26人37件の一般質問がありました。

(他はその他の質問)

## 分倍河原駅周辺のまちづくりに 対する市の考えは

### 鉄道事業者等と連携を図りつつ 協働によるまちづくりを 進めていきたい

白井克寿 議員(市政)

分倍河原駅周辺については、にぎわいの創出や地域住民の居住環境向上など、行政による基盤整備という役割が非常に重要であると考えているが、



▲分倍河原駅前

同駅周辺のまちづくりに対する市の考えは、市長 交通機能が充実した交通結節点として、市の重要な地域拠点にふさわしいにぎわいと活力のあるまちの実現を目指し、鉄道事業者等と連携を図りつつ、協働によるまちづくりを進めていきたい。議員 平成27年に鉄道事業者と意見交換を3回行ったことだが、その

## 小・中一貫教育について 市の考え方を聞きたい

### 義務教育を通じた 学びと育ちの系統性・継続性を 重視していきたい

佐藤新悟 議員(市政)

本市における小・中一貫教育の考え方を聞きたい。また、新たな学区編制の実施から3年が過ぎたが、評価はどうか。教育長 小・中一貫教育については、目指す子ども像の実現に向け、義務教育9年間を通じた学びと育ちの系統性、継続性を重視し、円滑かつ効果的な接続を図るために進んでいる。教育部長 学区編制につ

いて、対象者の学年や学区変更の規模など様々な現状があるため、評価することは困難である。議員 小・中学校の円滑な接続を見通したカリキュラム編成を検討していると聞かすが、どのように小・中学校の連携を強化していく考えか。教育部長 具体的な指導連携の内容やカリキュラム接続における反復的な指導の在り方等を検討していく。

内容は、また、地域住民から意見を聞く予定はあるか。まちづくり担当 意見交換では、同駅の現状や課題の確認のほか、現地踏査などを行った。また、地域住民からの意見については、28年度に地元自治会と調整を行いたいと考えている。

## 下河原緑道と鎌倉街道の交差点 自転車横断帯再設置の考えは

### 平成27年10月頃に 設置することになっている

加藤雅大 議員(市政)

下河原緑道と鎌倉街道の交差点は、混雑時に自転車と歩行者が入り混じり、接触事故が起り得る状況にある。そのため、地域住民から補助ミラーの設置を求める声があるが、設置の考えは。生活環境部長 同交差点は、朝の通勤や通学の時間帯に大変混雑しているため、カーブミラーの設置を含めた安全対策について、都などの関係機関と検討していきたい。議員 以前は自転車横断帯があり、自然と自転車断帯がなくなったことで



▲自転車横断帯が設置された下河原緑道と鎌倉街道の交差点

自転車横断帯が設置された下河原緑道と鎌倉街道の交差点。そこで、横断帯を再度設置できないか。生活環境部長 府中警察署と協議を行った結果、平成27年10月頃に警視庁が再設置を行うことになっている。他 中河原駅前鎌倉街道横断歩道設置を願って

## 4年目となる高野市政 今後の課題は

### つながりや支え合いの 仕組みづくりの構築が 重要と考えている

村木茂 議員(市政)

高野市政がスタートして4年目となる。事業が着実に推進されていると理解するが、市政全般にわたる今後の課題を聞きたい。市長 福祉分野のみならず、防災・減災、教育・子育て支援の視点等から、地域における日ごろからのつながりや支え合いの仕組みづくりの構築が特に重要と考えている。また、市の発展には中心市街地の活性化が必要

と考える。これからの課題に対しては、市民の声を聞いて市政へ反映していくことを基本とし、市民と一体となった協働のまちづくりを進めていくことが重要と考えている。他 南口再開発けやき並木の将来について

## 地区社会福祉協議会に 対する市の考えは

### 市社会福祉協議会と連携し 活動支援を推進していく 必要があると考えている

横田実 議員(市政)

新たに策定された市地域福祉計画・福祉のまちづくり計画で示されている「福祉コミュニティの形成」について、市の考えを聞きたい。市長 重点施策の一つで、住民参加による地域の特性に合わせた課題解決の

## 様々な防災訓練があるが 市民にとって災害時の行動が 分かりにくくないか

### 役割分担等を明確にし 混乱のないよう検討していきたい

石川明男 議員(市政)

震災時、市災害対策本部が初動班の配置を指示すると思うが、初動班の職員等は、直ちに避難所に駆け付けられるのか。行政管理局長 休日や夜間でも迅速に出動できるように、避難所周辺に居住

する職員を任命している。議員 地域の防災組織が連携し、実情に合った訓練などを行えるようにするため、文化センター圏域ごとに地域自主防災連絡会が創設されると聞く。市内では総合防災訓練や学校単位での地域防災訓練など様々な訓練が行われており有意義と思うが、市民にとって災害時の行動が分かりにくくないか。行政管理局長 休日や夜間でも迅速に出動できるように、避難所周辺に居住

## 地域自主防災連絡会で どのような取組を行うのか

### 防災上の課題を発見する 地域防災診断などを行いたい

松村祐樹 議員(市政)

東日本大震災から4年が経過したが、市としての地域防災の考えについて聞きたい。市長 地域の防災力を高めるためには、各地域で共助の意識を高めていくことが重要であると考えている。行政管理局長 防災上の課題を発見する地域防災診断を実施するほか、自主防災組織が交流する場の創設や防災リーダーの育成などを行っている。



▲総合防災訓練

※( )内は、会派名を略して掲載しました。市政…府中市議会市政会 市フォ…府中市議会市民フォーラム 公明…府中市議会公明党 共産…日本共産党府中市議団 ネット…生活者ネットワーク 友愛…友愛会 リベ…府中リベラル 維新…維新の党

※一般質問のタイトルには質問方式(一括質問または一問一答)を記載しております。

### 【一括質問】 道路交通法の改正を受けて どのような対応をしているか

清水勝 議員(市フオ)

市民の安全確保の面から自転車走行ルールの徹底が必要と思うが、

道路交通法の改正で自転車利用者のルールが厳しくなったことを受けて、どのような対応を行っているか。

生活環境部長 「ニュースまちかど」を通じ



▲自転車ナビマーク

### 「ニュースまちかど」を通じた 自治会への周知などを行っている

て改正内容を自治会等に周知したほか、自転車安全利用の啓発活動として交通安全市民のつどいや街頭キャンペーンなどを実施している。

議員 自転車の左側通行を促すナビマークの設置は、啓発事業として効果があると考えますが、今後の設置予定は。

生活環境部長 これまで警視庁が試験的に中河原駅周辺の市道などに設置してきたが、今後も効果

### 【一括質問】 男性を 対象とした 子育て支援等の取組は

男女が互いに協力し合えるよう 講座等を通じた啓発に努めたい

増山明香 議員(市政)

市職員における男女の地位平等について、どのように考えているか。

また、審議会等の委員について、女性の比率が低い理由を聞きたい。

政策総務部長 市職員については、性別にかかわらず意欲と能力のある職員を登用しているが、昇任試験を受験する女性職員が少ない状況である。

また、委員については、特別な専門性が求められる

る分野で女性の割合が低いといった理由がある。議員 男女共同参画社会づくりを進めるには仕事と家庭で男女が協力し合う必要があると思うが、男性を対象とした子育て、介護支援等の取組は。

市民協働推進本部長 いわゆる性別役割分担意識にとらわれず、男女が子育てや家事などを互いに協力し合えるよう、講座やセミナーを通じた普及啓発に努めたい。

### 【一括質問】 小・中連携において 差が生じないように 交流の公平性を保つ考えは

小野寺淳 議員(市政)

小・中一貫教育の本格実施に向け、各校で1名ずつ選任されたコーディネーターが中心となり、連携の推進に向けた協議を行っているが、このコーディネーターの役割は。

教育部長 中学校区ごとに目指す子ども像を検討提案するほか、カリキュラム接続のための準備等を行うこととなっている。議員 中学校の学区域には複数の小学校があることから、小・中連携に大きな差異が生じないように交流の公平性を保つ必要があると考えるがどうか。

教育部長 教員で構成するプロジェクトチームで統一して重点的に取り組む内容を検討するとともに、コーディネーター同士が協議し、連携の内容や方法について調整等を図っていく。

武蔵台地域のまちづくりについて(その3)

的な設置場所について調査を行い、設置に向けた検討を進めていきたい。他府中市内の喫煙マナーの徹底について

### コーディネーター同士が協議し 連携の調整等を図っていく

### 【問一答】 心のバリアフリーに関する 施策に取り組んでいるか

ボランティア体験を通じた 福祉教育等の推進を図っている

須山卓知 議員(市フオ)

東京都がパラリンピックを開催する意義について、市の認識を聞きたい。

政策総務部長 障がいの有無にかかわらず、それぞれの個性や能力を尊重し、支え合う共生社会を実現していく契機になるものと認識している。そのため、障がい者スポーツの振興やボランティア活動など様々な分野でオリンピックと一体となった取組を市民とともに進める必要があると考える。議員 上から目線といった意識ではなく、相手の立場に立つて行動する心のバリアフリーに関する

の考えを聞きたい。市長 これまでの基準を原則としながらも、地域の防災面や環境面等を総合的に判断するなど、柔軟な対応をしていきたい。議員 都は無接道敷地の用地買上げなどを行う木密地域不燃化10年プロジェクトを実施している。本市も対象となることが望ましいと思うがどうか。

### 【一括質問】 無接道敷地における 家屋建替えについての考えは

基準を原則としながらも 柔軟な対応をしていきたい

村崎啓一 議員(市フオ)

建築基準法上の道路に接していない無接道敷地については、家屋の建替えが一定の条件を除いてできないこととなっている。建替えの遅れは地域全体の防災の後退に直結すると思うが、建替えについ

ての考えを聞きたい。議員 都は無接道敷地の用地買上げなどを行う木密地域不燃化10年プロジェクトを実施している。本市も対象となることが望ましいと思うがどうか。



▲小学校で行われている福祉体験

### 【一括質問】 中河原駅前の横断歩道設置を 強く求めるが市の見解は

手塚 歳久 議員(市フオ)

中河原駅前の歩道橋は、バリアフリー対策がなされておらず、以前から問題提起しているが、地元住民や駅利用者からはど

### 【問一答】 市西部地域の主要道路における バリアフリー化の見通しは 整備効果などを踏まえて 検討していきたい

稲津 憲護 議員(市フオ)

市では、交通バリアフリー化について、府中駅周辺を特定重点整備地区として整備を進めるなど重点的に取り組んできたが、市内道路で歩車道段差の解消などに対応している路線数を聞きたい。

都市整備部長 駅や公共施設などの周辺経路を結ぶ道路のうち、37路線、延長約13・3キロメートルで整備を行っている。議員 市中心部以外でもバリアフリー化をより一層進めることが必要と思うが、十中通りや七

のよう要望があるのか。また、横断歩道設置を強く求めるが市の見解は。都市整備部長 要望については、鎌倉街道の横断に係るバリアフリー化のほか、駅西側臨時改札口の常時開設等があった。最近では、平成27年6月に駅周辺の3つの自治会の連名により、本市や市議会などに対し、要望書が提出されている。また、設置については、地域住民からの後押しを問題解決につなげるべく、今後も関係機関に働きかけを行い、バリアフリー

### バリアフリー化に向けた設置を 早期に実現していきたい

化に向けた設置を早期に実現していきたい。他環境美化推進地区の拡大について●少人数指導の拡充について



▲バリアフリー化された道路

### 【問一答】 車返団地の固定資産鑑定評価に係る裁判で、市の敗訴をどのように受け止めているか

杉村 康之 議員(維新)

車返団地の固定資産鑑定評価に係る裁判は、本市の敗訴となったが、市長は結果をどのように受け止めているか。

市長 市の主張が認められなかったことについては遺憾に思っている。結果を厳粛に受け止め、必要な対応を行うとともに、今後とも公平かつ適正な課税を行うことにより、市民の信頼にこたえていきたいと考えている。議員 遺憾とのことだが、「主張が通らず残念である」という意味に捉えられ、大変遺憾に思う。違法は違法であり、重大な問題と考える。最初の段階で、もう少し市民の声に丁寧に耳を傾けていたらと思うがどうか。

市民部長 市税の賦課決定については、問い合わせに對し、丁寧な説明を心掛けてきたところであり、今後も適正な課税となるよう努めていきたい。

また、委員については、特別な専門性が求められる

認知症予防として コグニサイズを導入する考えは

実施に向け 検討していきたい

高津みどり 議員(公明) 市が実施している認知症予防の取組を聞きたい。

ており、平成27年度からは絵本読み聞かせ教室を行うなど内容を一新している。 認知症患者が増加していることを踏まえ、認知症に対する取組の強化が必要と考えるが、認知症の予防に役立つ運動として開発されたコグニサイズを導入する考えは、福祉保健部長 本市では、楽しみながら運動機能を高める「元氣一番!!ふちゆう体操」の普及・啓発



コグニサイズ

健康診断で メタボリック症候群等と 判定された方への対応は

生活習慣病の 発症リスクを判定し 保健指導につなげている

備 邦彦 議員(友愛) 本市では、生活習慣病の対策として、どのようにチェックを行っているか。 福祉保健部長 国民健康保険に加入する40歳から74歳の市民が受診できる特定健康診査及び40歳以上の生活保護受給者や中国残留邦人が受診できる成人健康診査で、メタボリック症候群や血糖に係るリスク等について判定している。

府中市の認知症のチェックへの対応について

保健指導では、保健師や管理栄養士などが生活改善プログラムや運動習慣の提案を行い、実践の経過を追って支援していく。

市立小・中学校 特別教室の冷房化を どのように進めていくか

国や都の支援を活用し できるだけ早い時期に 実現したいと考えている

奈良崎 久和 議員(公明) 市立小・中学校特別教室の冷房化に関し、理科室等も都の支援対象に加わるが、特別教室の冷房化を図る上で、市の課題を聞きたい。

教育部長 冷房化されていない特別教室350室についての調査や各学校に対するヒアリング等の実施により、合理的な冷房化を行うことを課題として捉えている。

ごみの有料袋について 値下げを検討できないか

影響が考えられるため 慎重に考えている

目黒 重夫 議員(共産) 平成22年のごみ改革から5年が経過したが、市はこの5年間をどのように評価しているか。 市長 22年度は21年度と比べてごみ量が約27%削減され、その後もリバウンドはなかった。



▲店頭に並ぶごみの有料袋

配偶者暴力対策基本計画 推進していくための施策は

関係機関等との連携により 被害者の支援体制を 強化していく

田村 智恵美 議員(ネット) 平成27年度に策定された第5次府中市男女共同参画計画の中に配偶者暴力対策基本計画が新たに組み込まれた。

市民協働推進本部長 現時点で設置する考えはないが、今後も相談窓口の周知を行うとともに、相談事業の充実を図り被害者支援に努めていく。

西村 陸 議員(公明) 通学路の緊急合同点検実施 対応ができていない 危険・要注意箇所について 方向性を決定していきたい



▲点検後に設置された看板

西村 陸 議員(公明) 通学路の緊急合同点検実施から3年が経過したが、現状や今後の対応は、教育部長 危険・要注意箇所が58か所、うち16か所の対策を行った。

マイナンバーの独自利用 市の方針は

制度開始時においては 法定事務の対応に 注力することが大切と考える

西埜 真美 議員(ネット) マイナンバー制度の運用期日が迫るにつれて、情報漏えいの危険性などを危惧する声が上がっている。そのような中、マイナンバーに限らず、様々な詐欺事件が横行している中

また、認証保育所に子どもを預けている低所得世帯に対し、月額補助を拡充する考えは、子ども家庭部長 認可保育所の増設については、国や都において公有地を保育所として活用することを推進していることから、本市においても、待機児童解消策の選択肢としてその可能性を探っていく。

ナンバーの独自利用について検討していくことになるが、市の方針は、市長 各自治体が自主的かつ主体的に地域の特性に応じた施策を実施することが期待されるが、制度開始時には、法定事務への着実な対応に注力していくことが大切であると考える。

国有地などの未利用地を活用し 認可保育所を増設する考えは

待機児童解消策の選択肢として 可能性を探っていく

また、認証保育所に子どもを預けている低所得世帯に対し、月額補助を拡充する考えは、子ども家庭部長 認可保育所の増設については、国や都において公有地を保育所として活用することを推進していることから、本市においても、待機児童解消策の選択肢としてその可能性を探っていく。

で、第三者に対し、自分の情報を安易に提供しないといった注意喚起を広報等により行うことが肝要であると捉えている。

### 市民フロア・セブン協議会 活動継続についての考えは

協議会の登録団体等には 協議会公共施設再編後の施設を 活用していただきたいと考える

服部ひとみ 議員(共産)

市は、府中駅周辺公共施設を効率的かつ効果的な活用方法で再編すると聞く。一方で、府中グリーンプラザの自主運営組織である市民フロア・セブン協議会の活動は継続させるべきとの意見があるが、どの

ように考えているか。行政管理局長 同協議会の登録団体を含めた施設利用者に対しては、再編後の施設を活用していただきたいと考えている。議員 同協議会は35年間も文化コミュニケーション活動の発展に寄与しているが、自主的に施設利用の調整を行うといった特色については配慮を行うか。



▲府中グリーンプラザ

行政管理局長 同協議会の登録団体を含めた施設利用者に対しては、再編後の施設を活用していただきたいと考えている。議員 同協議会は35年間も文化コミュニケーション活動の発展に寄与しているが、自主的に施設利用の調整を行うといった特色については配慮を行うか。

### 一問一答

マイナンバーは徴税強化に利用されるのでは

社会保障制度における調査などの利用範囲で活用されると捉えている

赤野秀二 議員(共産)

マイナンバー制度の実施に当たって、マイナンバーを取り扱う事業者が管理責任が発生することをどのように捉えているか。また、マイナンバーを取り扱うことによる事業者のメリットはあるか。政策総務部長 管理については、官民を問わず厳格に行うべきであるため、事業者の対応について広報等を行っていききたい。また、事業者のメリットについては、直接的にはないものと考えている。議員 マイナンバーは、

様の支援を受けることができるかと考えている。調査飛行場の安全対策強化と墜落事故の再発防止を求めて

### 一括質問

学校給食におけるアレルギー対応の今後の予定は

学校における体制づくりについて 早期に対応できるように検討していきたい

福田千夏 議員(公明)

学校給食における食物アレルギー対応に関し、マニュアルの整備に向けた市の状況を聞きたい。議員 アレルギー対応に関する今後の予定は。教育部長 新学校給食センター運営審議会において、アレルギー対応に係る方針案を検討している。なお、審議会にはアレルギー専門医も参加している。今後は方針を踏まえ、学校給食センターや学校におけるアレルギー対応に向けた組織体制づくり

及び緊急時の対応等について、マニュアルなどの整備を図っていききたい。議員 アレルギー対応に関する今後の予定は。教育部長 新学校給食センターでのアレルギー対応に合わせ、平成29年度2学期から方針の運用を考えているが、学校における体制づくりについては、早期に対応できるように検討していきたい。ワークチン助成の拡充について

## 常任委員会の審査報告から

※本定例会では、文教委員会に付託された議案はありませんでした。

### 総務委員会

第55号議案 府中市個人情報保護に関する条例の一部を改正する条例

この議案は、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の施行に伴い、市が保有することとなる個人番号等の適切な取扱いの確保に向けて、必要な措置を講ずるために所要の改正を行うもの

主な改正内容として、「特定個人情報」の目的外利用などを原則として禁止するため、文言を整理す

る等の説明があった。質疑に対して、「マイナンバー制度の実施に当たり、個人情報の保護に向けた職員研修を行ってほしい」等の答弁があった。委員から、「現実問題として、個人情報を守っていくために条例改正は必要と考え、本案に賛成する」「マイナンバー制度は、個人情報情報が守られないというシステム上の欠陥を持っているため、賛成しかねる」等の意見があった。

審査の結果、本案については、賛成多数により、原案のとおり可決すべきものと決定した。

### 厚生委員会

第56号議案 府中市市税条例の一部を改正する条例

この議案は、地方税法の一部改正に伴い、地域決定型地方税制特例措置、いわゆる「わがまち特例」の対象となる資産が拡充されたことに伴い、所要の改正を行うもの

主な改正内容として、「特例措置の対象となる、サービス付き高齢者向け住宅である貸家住宅について、固定資産税減額の特例割合を定める規定を新設する。特例割合については、都内26市中6市で2分の1、そのほかの市で3分の2と定めている」等の答弁があった。審査の結果、本案については、全員異議なく、原案のとおり可決すべきものと決定した。

### 建設環境委員会

第75号議案 平成26年度府中市下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について

本決算の総額は歳入が40億748万9000円で執行率95・6%、歳出が37億5482万9000円で執行率89・6%となっている。

歳入の主なものは、下水道使用料及び一般会計からの繰入金で、下水道使用料は現年度分が延べ154万5627件分、過年度分は1万7885件分となっている。歳出の主なものは、下水道費と基

## 特別委員会の中間報告から

### 基地等跡地対策特別委員会

調布基地跡地の状況について、調布飛行場から離陸した航空機の墜落事故に関し、調布市、府中市、三鷹市は、3市長の連名で、事故の原因究明や再発防止策の徹底を早期に図ることなどを求める緊急要請文を都知事に提出している。また、同飛行場の運行について、離島定期便は事故発生の日から、航空測量や航空写真撮影を行う事業機は平成27年9月1日から運行を再開しているが、家用機の運行は自粛を要請しており、都もこれを了承している。

府中基地跡地留保地の状況については、プロジェクトチーム会議を開催し、当該留保地の想定し得る活用方法等について整理を行ったなどの報告があり、これを了承した。

### 再開発対策特別委員会

府中駅南口再開発事業に関し、平成27年8月末現在の工事の進捗状況については、再開発ビル側が約23%、公共施設側が約44%となっている。なお、工期の遅延に伴い、組合で今後のスケジュールを検討した結果、再開発ビルについては、29年6月末に引渡しを受け、7月中旬に商業施設を開業したいとしている。

工事を取り巻く状況について、契約時点より労務単価や資材の価格などが高騰していることから、組合では、市や請負業者と協議を行い、工事内容の見直しなどによる工事費削減の方策や国等の新たな補助金の確保を検討しているなどの報告があり、これを了承した。

### 市庁舎建設特別委員会

市庁舎建設に関し、新庁舎建設設計者選定委員会を開催した。最優秀者に千葉学建築計画事務所・久米設計設計共同体が選定され、その後基本・実施設計委託契約を締結している。

建替えについては、用地の北側を活用して既存庁舎の機能移転を可能とする建物を建築し、既存庁舎解体後、その敷地に図書館や歴史に関する展示の機能等が配置された建物を建築するという仮設庁舎を必要としない計画としている。なお、選定で採用したプロポーザル方式については、提案内容の設計を可能とする設計者の採用が目的であるため、今後、設計者と協議を重ねる中で、提案内容から変更が生じる可能性があるなどの報告があり、これを了承した。

第3回定例会議案等議決結果一覧

番号	件名	本会議結果	会派賛否※					
			市政	市フォ	公明	共産	ネット	諸派
《市長提出議案》 32件								
45	府中市道路線の認定について	可決	○	○	○	○	○	○
46	府中市道路線の認定について	可決	○	○	○	○	○	○
47	府中市道路線の認定及び廃止について	可決	○	○	○	○	○	○
48	府中市道路線の認定及び廃止について	可決	○	○	○	○	○	○
49	府中市道路線の認定及び廃止について	可決	○	○	○	○	○	○
50	府中市道路線の認定及び廃止について	可決	○	○	○	○	○	○
51	府中市道路線の認定及び廃止について	可決	○	○	○	○	○	○
52	府中市道路線の廃止について	可決	○	○	○	○	○	○
53	府中市道路線の廃止について	可決	○	○	○	○	○	○
54	府中市手数料条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	×	×	○
55	府中市個人情報の保護に関する条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	×	×	○
56	府中市市税条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	○
57	物品の買入れについて	可決	○	○	○	○	○	○
58	府中市立しみずがおか高齢者在宅サービスセンターにおける指定管理者の指定について	可決	○	○	○	○	○	○
59	府中市立心身障害者福祉センターにおける指定管理者の指定について	可決	○	○	○	○	○	○
60	府中市立特別養護老人ホームあさひ苑における指定管理者の指定について	可決	○	○	○	○	○	○
61	府中市立あさひ苑高齢者在宅サービスセンターにおける指定管理者の指定について	可決	○	○	○	○	○	○
62	府中市立特別養護老人ホームよつや苑における指定管理者の指定について	可決	○	○	○	○	○	○
63	府中市立よつや苑高齢者在宅サービスセンターにおける指定管理者の指定について	可決	○	○	○	○	○	○
64	府中市立介護予防推進センターにおける指定管理者の指定について	可決	○	○	○	○	○	○
65	平成27年度府中市一般会計補正予算(第1号)	可決	○	○	○	×	×	○
66	平成27年度府中市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)	可決	○	○	○	○	○	○
67	平成27年度府中市介護保険特別会計補正予算(第1号)	可決	○	○	○	○	○	○
68	平成27年度府中市競走事業会計補正予算(第1号)	可決	○	○	○	○	○	○
69	平成26年度府中市一般会計歳入歳出決算の認定について	認定	○	○	○	×	×	○
70	平成26年度府中市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について	認定	○	○	○	○	○	○
71	平成26年度府中市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について	認定	○	○	○	×	○	○
72	平成26年度府中市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について	認定	○	○	○	○	○	○
73	平成26年度府中市競走事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認定	○	○	○	×	○	○
74	平成26年度府中市公共用地特別会計歳入歳出決算の認定について	認定	○	○	○	×	×	○
75	平成26年度府中市下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認定	○	○	○	×	○	○
76	平成26年度府中市火災共済事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認定	○	○	○	○	○	○
《委員会提出議案》 1件								
3	府中市議会会議規則の一部を改正する規則	可決	○	○	○	○	○	○
《議員提出議案》 2件								
6	地方税財源の拡充に関する意見書	可決	○	○	○	○	○	○
7	調布飛行場における小型航空機墜落事故に関する決議	可決	○	○	○	○	○	○
《陳情》 2件								
10	人種差別を扇動するヘイトスピーチを禁止し処罰する法律の制定を求める陳情	不採択	×	×	×	×	×	×
11	「平和安全法制」法案の今国会での成立を見送り、国民的議論を継続するための意見書提出を求める陳情	不採択	×	○	×	○	○	○

※ 議長(市政)は表決に含まれません。 ○：賛成 ×：反対

陳情から(要旨)

◎「平和安全法制」法案の今国会での成立を見送り、国民的議論を継続するための意見書提出を求める陳情

この陳情は、「現在、国会で審議中の平和安全法制整備法案については廃案にすべきと考えるため、国会での成立を見送ることを求める意見書を政府等に提出するよう要望する」との内容である。

総務委員会で審査し、委員から、「国際社会において日本の役割を考えたときに、自国の安全と防衛を考えることが重要と考えるため、不採択を主張する」「従来、日本では個別的自衛権という形で対応してきたが、戦争する権利を公言することになれば、日本の戦争や平和に対する考え方が根底的に変わる。今までの考え方を守りつつ取り組むべきと考え、採択を主張する」「法案に対する政府の説明は不十分であり、平成27年9月上旬に参議院で採決されるような状況であること自体、世論に反しており遺憾に思うため、採択を主張する」「日米の協力体制のもとに築かれた安全保障であり、時代に合わせて信頼性や実効性を高めていく必要性からこの法整備が行われると考え、不採択を主張する」等の意見があった。

審査の結果、本陳情については、賛成多数により、採択すべきものと決定した。

※なお、本陳情は、最終日の本会議において採決した結果、賛成少数により、不採択となりました。

会派の構成 平成27年第3回定例会

府中市議会市政会(市政)	11人
府中市議会市民フォーラム(市フォ)	5人
府中市議会公明党(公明)	5人
日本共産党府中市議団(共産)	4人
生活者ネットワーク(ネット)	2人
-----	
友愛会(友愛)	1人
府中リベラル(リベ)	1人
維新の党(維新)	1人
(平成27年9月29日現在)	

議員の寄付行為は禁止されています

議員が選挙区内の方に寄付をすること及び有権者が議員に寄付を求めることは、公職選挙法により禁止されています。

禁止されている主なもの

- お中元、お歳暮を出すこと
- 地域のスポーツ大会等に際して記念品を贈ること
- お祭りへの寄付や差し入れ
- 葬儀の花輪、供花や開店祝いの花輪等の贈呈など

編集後記

第3回定例会の内容をまとめた、議会だより第277号をお届けいたします。今号は平成26年度決算の審査を中心に編集しました。皆様のご意見、ご要望をお待ちしております。

議会報編集委員会  
委員長  
西村 新  
佐藤 悟  
清水 勝  
西結 真  
水埜 美  
結城 亮  
横田 実

平成27年第4回定例会は11月27日(金)午前10時開会の予定です。

市議会の本会議及び委員会は公開されており、どなたでも傍聴することができます。なお、本会議場における手話通訳での傍聴も受け付けております。

本会議、常任委員会、基地等跡地対策・再開発対策・市庁舎建設特別委員会の会議録は市議会ホームページのほか、市政情報公開室(市役所3階)、中央図書館、白糸台図書館、西府図書館でご覧いただけます。また、本会議の会議録については、各地区図書館でもご覧いただけます。

本会議のインターネット中継の配信を実施しています。配信内容には、生中継と録画中継があり、録画中継については本会議終了後おおむね3日以降(土・日・祝日を除く)にいつでもご覧いただけます。

<http://www.city.fuchu.tokyo.jp/gikai>

本会議のモニター中継は、議会開催中、市民談話室(市役所1階)にて放映しております。

詳しくは、議会事務局庶務課へお問い合わせください。

TEL : 335-4506 / FAX : 364-5415

… 傍聴にお越しください …